決算等審査特別委員会

委員長　伊藤　新治郎
副委員長　佐藤　わか子

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。

委員会は、9月18日から11日間開催され、延べ82名の委員が36時間30分にわたり審査を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

野田　譲　委員

問　震災復旧を加速させるため、発注に偏りがある設計業務について、より多くの業者に受注の機会を与えるべき。

答　業務の性質上、本市受注実績のある業者を指名してきたが、他都市での実績を勘案するなど改善していく。

○地元工事業者への優先発注
○過度の低価格入札をなくすため失格基準額の引き上げを

鈴木　繁雄　委員

問　危険な自転車走行が大きな社会問題となっている。庁内組織を一元化し、責任を持って対策に取り組むべき。

答　安全な自転車利用環境の実現に向けて、マナー向上の啓発と道路等の整備について関係団体や学校、地域等と連携し全庁的に取り組んでいく。

○児童・生徒への自転車交通マナー教育を徹底するべき

菅原　健　委員

問　復興と東北の元気づくりには、空港や港湾の積極的な利活用が必要と考えるが、今後の取り組みを伺う。

答　官民一体での需要創出と利活用促進、商品開発支援や企業誘致プロモーション等の取り組みを強化していく。

○外国語教育と小中学校連携
○学力向上のさらなる取り組み
○学校の教室数不足への対応

田村　稔　委員

問　津波浸水区域における現地再建への自立心を後押しする「あと少しの支援」について現時点での所見を伺う。

答　支援制度の構築には、他の被災者への支援とのバランスや津波浸水区域の住宅再建動向等について総合的に勘案する必要がある。今後、支援のあり方について地域の声等も踏まえ検討を深めたい。

菊地　崇良　委員

問　国連防災世界会議の開催都市として行う諸施策について、現在の構想を伺う。

答　被災4県やNPO等と連携し、震災の経験や教訓にとどまらず、新しい防災の取り組みを世界に発信したい。

○津波避難施設等の充実と、かさ上げ道路法面の有効活用
○被災した教育施設の早期復旧
○不登校児童生徒への支援策

赤間　次彦　委員

問　歳入アップの観点から、道路や下水道等の公共施設整備の際に生じる未利用地の有効活用等に取り組むべき。

答　売却を基本とし、民間への貸付等についても取り組んでまいりたい。

○法定外公共物の売り払いを進め、無断占用の解消を
○ネーミングライツの現況と今後の取り組みについて

やしろ　美香　委員

問　市民の命を守る救急業務実施体制の強化について、今後の取り組みを伺う。

答　病院紹介サポートシステムの活用や救急医療機関との連携による早期の病院収容、救急隊の適正な配置等を行う。

○教育における情報通信技術を使った情報活用能力の育成
○校務支援システム導入による教育の質の向上について

斎藤　範夫　委員

問　行財政改革の成果について、現時点での評価を伺う。

答　現行の行財政改革プラン2010を着実に実行しているところであるが、震災復興に向けての厳しい財政事情や少子高齢化への対応等のため、さらなる取り組みに努める。

○待機児童対策の目標について
○東北の他都市と連携し、東北全体の魅力向上を図るべき
○被災者の自立に向けた支援策について、「自転車は車両である」ということについて、さらなる認識の徹底を

復興仙台

橋本　啓一　委員

○一日も早い開院が望まれる新市立病院の工事進捗状況
○地域の「かかりつけ医」の連携と役割分担
○待ち時間短縮に向けた改善
○市立病院移転後の新しい小児救急医療体制の整備
○精神科救急医療実施に向けた医師確保の具体的取り組み
○市民の利便性向上を目指した新上杉分庁舎整備計画

渡辺　博　委員

○ゲリラ豪雨への対応体制整備と浸水被害防止の取り組み
○下水道事業の収支と計画的な施設の老朽化対策
○市有施設の公共施設総合マネジメントを全庁的に進めるための組織体制の構築
○民間の資本やノウハウを公共施設整備等に活用せよ
○家庭ごみ減量化に向けた課題と市民への啓発
○ドバトのふん被害について
○クマ出没時の広報体制

岡部　恒司　委員

○復興公営住宅の建設状況
○建設単価の高騰や技術者不足による公共工事への影響
○新市立病院建築工事の地下鉄東西線建設工事の進捗状況と工事の遅れへの対応
○復興後も見据えた地元建設業界の活性化策
○税収入としての市たばこ税
○公共施設における分煙禁煙環境整備と丁寧な合意形成

庄司　俊充　委員

問　高齢化社会に伴う、認知症の増加や家族の介護力低下により、施設入所待ちが増えている。施設整備を急ぐべき。

答　計画の前倒しも含め、着実な施設整備を行いたい。

○施設入所待機者の推移
○認知症と早期支援のあり方
○全国規模の大会開催が可能なパークゴルフ場の整備
○元気な高齢者のための施設

鈴木　勇治　委員

問　各区社会福祉協議会の財務と組織の強化を図るべき。

答　地域福祉の担い手として安定的な運営が求められており、強化策を検討していく。

問　秋保地区の文化財を観光資源として活用すべき。

答　地域と協力しながら、有効活用に向け取り組みたい。

○「秋保の田植踊」の伝承
○市社会福祉協議会の活性化策

跡部　薫　委員

問　地域版避難所運営マニュアルの作成にあたっては、住民の自主性を促すためにも関係団体との事前協議等のプロセスが重要ではないか。

答　市と地域が顔の見える関係を構築し、地域ごとに丁寧な対応を心がけていきたい。

○防災リーダーに地域の多様な人材を登用すべき
○地域住民の防災意識向上

平成24年度　一般会計決算収支の状況

単位：百万円

予算現額		696,991
歳入決算額	A	623,015
歳出決算額	B	598,009
歳入歳出差引額	C=A−B	25,006
翌年度へ繰り越すべき財源	D	20,625
実質収支額	E=C−D	4,381

ユネスコ無形文化遺産に登録されている「秋保の田植踊」（湯元の田植踊保存会）

市民フォーラム仙台

安孫子　雅浩　委員

問　健康づくり推進の充実は、震災以降、より重要な施策となっている。所見を伺う。

答　市民生活の基礎を支える大切な施策であり、事業の展開や取り組みの周知などを推進していきたい。

○仙台都市圏広域行政計画の進捗管理と会長市の役割
○学校教職員の不祥事問題とストレスケアの取り組み
○通所型介護予防事業、元気応援教室の利用者数の拡充

加藤　けんいち　委員

問　ガス事業の原料調達にあたっては、信頼性、安定性を十分に考慮した契約とすべき。

答　調達先選定には価格面のほか、信頼性等も重要であり、多様な観点から検討していく。

○エコモデルタウン事業は本市が主体的に取り組むべき
○次世代エネルギー研究推進

岡本　あき子　委員

○「障がい者への差別禁止に関する法律」施行前に、より踏み込んだ条例の制定を
○新しい市民協働指針の根拠となるよう市民公益活動促進条例を改正すべき
○復興公営住宅の増設は民間事業者から再度公募し早期整備を図るべき

小野寺　健　委員

○父親が子育てをして楽しいと思えるまちづくりが必要。
○母親向けだけでなく父親向けの施策情報も展開すべき。
○病児施設は需要が多いと見込まれる市中心部には未設置。設置に向け努力すべき。
○スマートフォン対応も含めた子育てホームページの充実。

渡辺　公一　委員

○観光行政の検証と今後の戦略
○仙台観光コンベンション協会の体制強化を図るべき
○観光客への本市のアピールポイント
○観光行政は取り組みがすぐに効果として表れないため、長期的展望に立って取り組むべき

渡辺　敬信　委員

○道路冠水防止のため、台風接近前や落葉時期には適切な道路清掃の実施を求める
○新設する高砂中央公園野球場は硬式野球にも使用できるよう整備すべき
○児童生徒の大会派遣補助について学校外のスポーツ活動まで適用拡大を図るべき

木村　勝好　委員

問　仙台空港の民営化について、市長の賛否を伺う。

答　判断できる十分な情報がないが、本市と空港との関わり方を含め検討していく。

○仙台港背後地区画整理事業は平成26年度で終了すべき
○地下鉄の高金利企業債の借り換え承認を国に求めるべき

民営化の検討が進められている仙台空港

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈下水道事業〉
○アセットマネジメントの成果
○小水力発電等の導入

〈自動車運送事業〉
○敬老乗車証制度改正の影響
○バス業務委託の今後の計画
○交通事故防止策の強化
○車いす利用者の予約制解消に向けたバリアフリー促進
○バスちかサポーターの協力

〈高速鉄道事業〉
○地下鉄における車いす利用者対応の専門チームを

〈健康福祉費〉
○被災者の健診等受診の啓発と仮設住宅で、がん検診実施を

〈環境費〉
○家庭ごみ有料化の検証と効果等についての情報提供
○家庭ごみ処理手数料の使途と紙類リサイクルの推進強化
○紙類定期回収の毎週実施と市民に親しまれる資源回収庫の表示の工夫

〈経済費〉
○東部沿岸地域住民の命を守る深沼漁港海岸防潮堤災害復旧工事の早期整備完了を

〈土木費〉
○市営住宅入居抽選枠の拡充と滞納者が相談しやすい家賃相談窓口の設置
○市営住宅修繕への丁寧な対応

〈消防費〉
問　町内会による地域の公園への自主防災備蓄倉庫設置を推進する取り組みを。

答　町内会等からの相談に応じるとともに、関係部局と協議し対応したい。

○町内会による備蓄を公的備蓄として位置づけを

〈教育費〉
○太白学校給食センターの食器をABS樹脂（プラスチック）製に変更すべき。

答　食器の劣化状況や設備更新時期等を勘案し検討する。

○夏場の調理場の環境改善
○自分づくり教育の現状と課題
○学校支援地域本部について
○震災に伴う児童生徒の心のケア事業の充実
○インターネット依存症対策
○発達障がいの児童生徒の学習支援に有効な「デイジー（電子）教科書」の活用
○栄養教諭の配置の拡充を

〈総括質疑〉
○復興工事に伴う大型車両の通行は振動等が沿線住民に影響を与えないよう配慮を
○公費解体終了と丁寧な説明

深沼海岸防潮堤の早期整備を（右：国により整備完了した防潮堤、左：市の既存防潮堤）

日本共産党

花木　則彰　委員

○高速鉄道建設基金の残高は522億円。今後の支出予定を考えても毎年40億円が約30年間も積み立てる必要はない。復興期間中は復興関連事業に回すべき。

ふなやま　由美　委員

○国民健康保険料の算定方式見直しで約4万世帯が負担増となる。引き上げが生じないよう対策を講ずるべき。
○国保の運営を都道府県単位とする広域化はやめよ

高見　のり子　委員

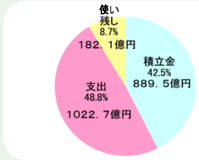
○国は市町村が必要と判断すれば今年度末まで被災家屋の公費解体を認めている。受付を再開し遡及もすべき。
○地域ごとの津波避難計画を
○津波避難道路の追加整備を
○被災者の健康調査を
○被災者の住宅再建への支援を
○集団移転の借地料免除期間に最低保障期間を設けよ
○洋式が少なく臭いなど不快な学校トイレは放置できない。財政措置を行い、速やかに教育環境の改善を図れ。

すげの　直子　委員

○独自支援利用実績が低い中、24年度決算収支は好転し、本市基金残高も全国市区町村の中で最多の2223億円となった。支援の見直しや新制度を創設し被災者に復興財源を直接届けるべき。
○決算を市民に広く周知せよ

庄司　あかり　委員

○被災中小業者に固定資産税を免除する特区を創設せよ
○中小業者の借入利子補給は3年では不十分。延長せよ。
○被災者の住宅再建への実費補助制度を早急に作るべき
○集団移転の借地料免除期間に最低保障期間を設けよ



震災財源総額の内訳、約半分が積立金・使い残しに

社民党

ひぐち　のりこ　委員

○地下鉄のバリアフリー整備
○職員の人事評価手法の検討
○子育てしやすい職場環境整備
○消費者啓発パンフレット
○国に対し出生届の嫡出子・嫡出でない子の記載撤廃要望を
○戸籍等交付時の本人通知制度

バリアフリー化と利用者に分かりやすい案内サインが求められる地下鉄駅施設

相沢　和紀　委員

問　農地再生に重要な井土浦排水機場の早期整備を求める。

答　平成27年度末の供用開始を目指し、最大限努力したい。

○交通公園に駐車場を増設し、利用促進を図るべき
○ガス局子会社の退職金制度

石川　建治　委員

問　不安定な緊急雇用を安定雇用へつなげる対策を。

答　雇用の受け皿の確保や求職者のスキルアップ支援など総合的に取り組んでいきたい。

○犬のマーキング被害対策
○街灯の腐食防止策を図るべき

大槻　正俊　委員

○親しみのある車両づくりで地下鉄東西線の利用者増加を
○東西線に接続する南西部のバス路線の利便性向上を
○東西線沿線に研究所等誘致を
○百万人の動物園づくりに向けた魅力ある取り組み

小山　勇朗　委員

○さらなる自主財源の確保を
○今後の公営企業の経営課題
○繰越額縮減への打開策
○国民健康保険料の収納率向上に向けた取り組みを
○TPPによる混合診療の影響と国民皆保険制度の維持

みんなの党・みんなの仙台

柳橋　邦彦　委員

問　市長選公約に掲げた市役所改革の具体的内容を伺う。

答　時代の変化に即応した職員の採用や専門性向上など市役所の風土改革が必要である。

○政策形成過程の明確化
○復興後を見据えた街の創造

早坂　あつし　委員

○七夕まつりがマンネリ化しないよう、毎年の企画を工夫し観光客誘致につなげて
○夜間開園の充実等、八木山動物公園来園者増の取り組み
○ジャイアントパンダ誘致の現状と支援財団との関係

小野寺　淳一　委員

問　杜の都の景観と安全性維持のため、街路樹の根上がりや埋設管への根の侵入対策を。

答　関係部局が連携し、安全な道路空間維持に努めたい。

○ごみの不適正排出の増加防止
○水道記念館の有効活用を

及川　英樹　委員

○30億円以上の不納欠損を生じた国民健康保険料に関し、納付公平性の観点からの滞納者の実態調査の強化
○保険料軽減制度のさらなる周知等で、軽減措置を促進し納入しやすい保険料

七夕まつりは企画を工夫し観光客の誘致を

自由民主党

大泉　鉄之助　委員

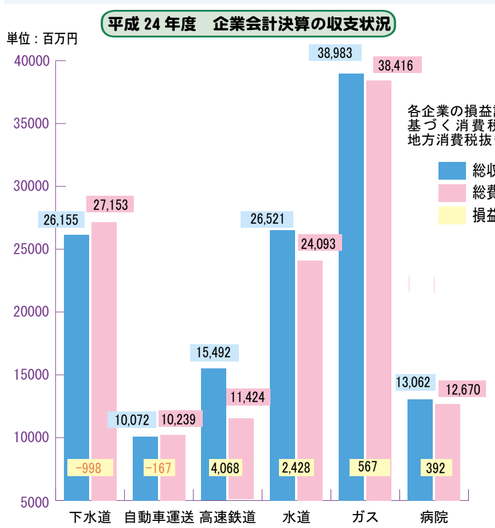
問　事務事業量に適合した行政組織の編成と本市職員の人材育成にしっかりと取り組むべき。所見を伺う。

答　的確な組織体制を目指し、不断の見直しを行うとともに職員の資質向上に努めたい。

○総合調整等市長のシンクタンク機能を担う企画局の必要性

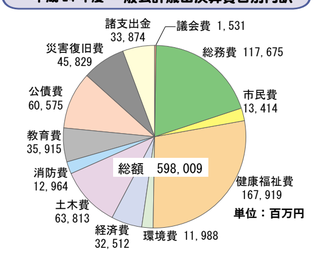
不断の見直しが求められる本市の行政組織

平成24年度　企業会計決算の収支状況



平成24年度　特別会計決算の収支状況

単位：百万円

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	8,528	7,623	905
国民健康保険事業	108,913	107,036	1,877
中央卸売市場事業	3,314	3,251	63
公共用地先行取得事業	2,015	2,015	0
駐車場事業	349	349	0
公債管理事業	111,713	111,713	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	259	92	167
新基園事業	867	856	11
介護保険事業	61,023	60,238	785
後期高齢者医療事業	8,687	8,634	53
	305,668	301,807	3,861

平成24年度　一般会計歳出決算費目別内訳